

# 56 公立学校施設の非構造部材に対する補助について

主管省庁（文部科学省文教施設企画部）

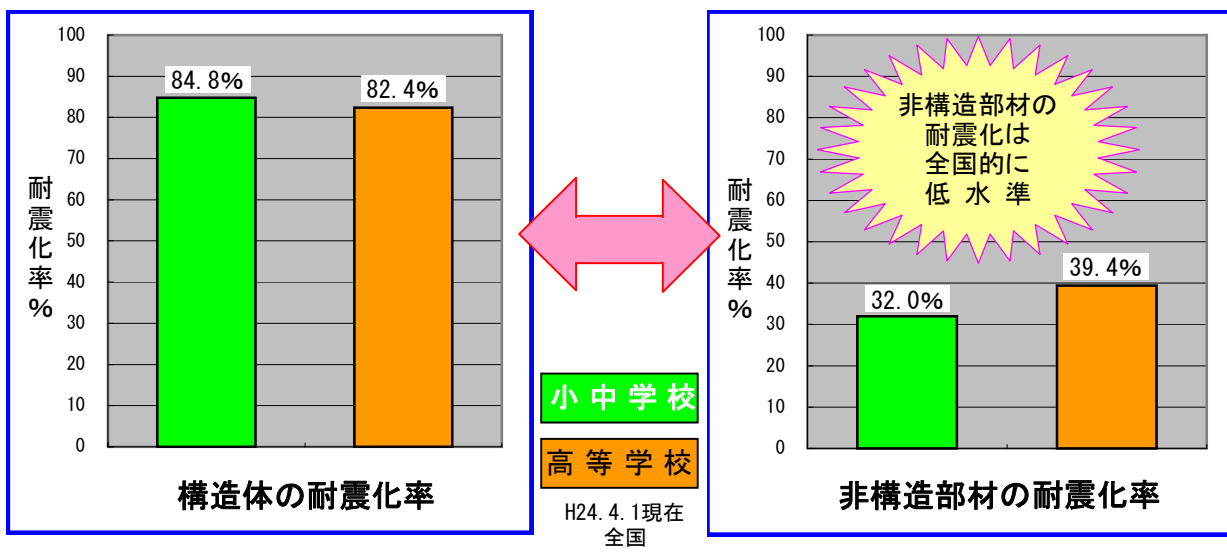
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 東日本大震災では多くの学校において天井材の落下をはじめ非構造部材の被害が発生し、非構造部材の耐震対策の重要性が再認識されている一方、対策実施は構造体の耐震化と比べ、非常に遅れている。

（小中学校 全国平均 32.0%      高等学校 全国平均 39.4%）

- 公立学校は、児童・生徒の安全確保はもちろん、災害時の避難場所としての機能が求められていることから、構造体の耐震化と同様、非構造部材の耐震化についても対策が急がれる。



## 【政権与党の政策方針】

### 《自由民主党 J-ファイル2012》（P31, No.71）

- ◇ 安全・安心な学校環境の構築
  - ・ 学校施設について、天井材などの非構造部材を含め耐震化・老朽化対策を加速させる。
  - ・ 学校施設の防災拠点としての整備を進める。
  - ・ 国からの補助率のかさ上げを含め、追加的な支援のあり方について、早急に検討する。

### 《公明党 マニフェスト2012》（P19, No.6-1-3）

- ◇ 学校施設の耐震化と長寿命化対策
  - ・ 学校施設の耐震化（非構造部材を含む）100%を達成する。

### 《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 公立学校施設整備費（1,271億円）
  - ・ 公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進

県担当課名      施設整備課  
関係法令等      義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、学校施設環境改善交付金交付要綱

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 避難所ともなる学校施設での非構造部材の耐震化を加速する。
- 整備に対する国の財政面での拡充支援が必要である。



急ピッチで進んできた  
構造体の耐震化

非構造  
部材の  
耐震化が  
今後の  
中心に



平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「防災機能強化事業」における「非構造部材の耐震化工事」の交付金算定割合を引き上げ

- ・ 交付金の算定割合は現在1/3であるが、「南海トラフ巨大地震」の切迫性が高まっている地域は2/3に、その他の地域は1/2に、引き上げること。

#### 提言② 高等学校を「防災機能強化事業」における「非構造部材の耐震化工事」の交付金対象に

- ・ 天井材落下、窓ガラスの破損、内・外壁脱落、備品の転倒等に対応した「非構造部材の耐震化工事」は、高校施設においても喫緊の課題である。
- ・ 「防災機能強化事業」において、高等学校は「屋外防災施設」のみ補助対象となっているが、「非構造部材の耐震化工事」も補助対象に加えること。

### 将来像

児童・生徒の命を守り、災害時の避難所としての役割も果たせるように非構造部材を含めた学校施設の安全性確保

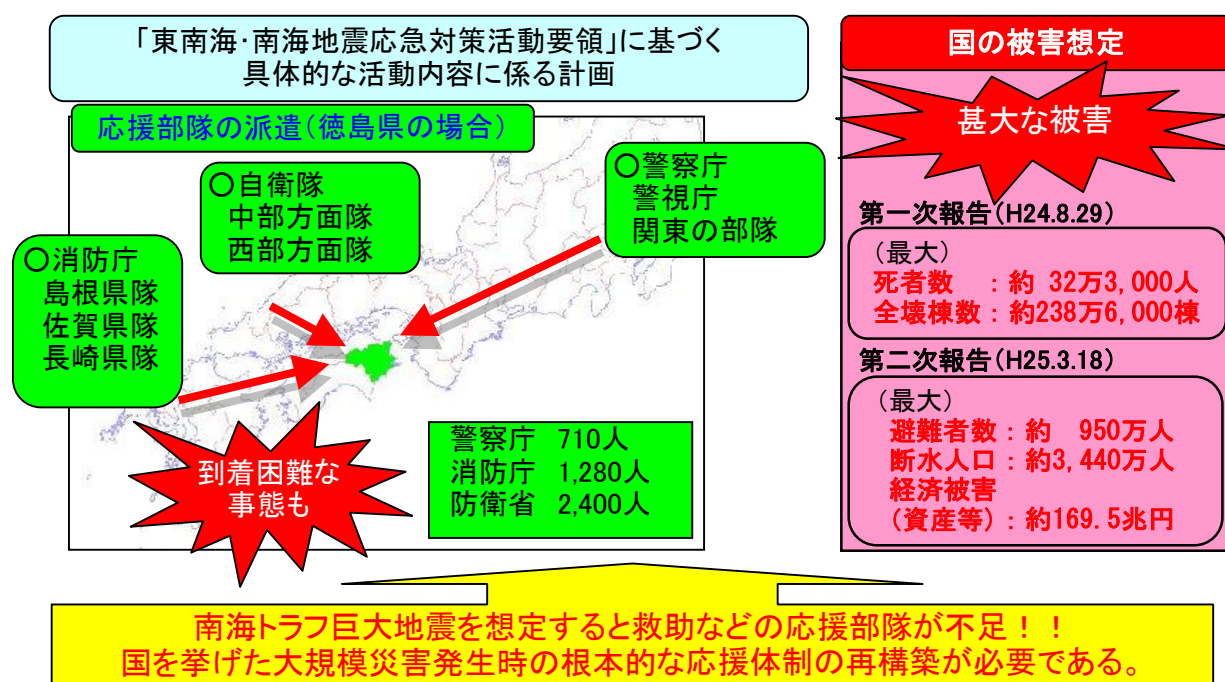
# 57 南海トラフ巨大地震を想定した実効性のある広域活動体制の整備について

主管省庁（内閣府）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 内閣府の「南海トラフ巨大地震」の被害想定では、人的及び経済的に甚大な被害が予測され、国を挙げた対応が求められている。
- 災害発生時には応援部隊の速やかな被災地域への展開が必要であるが、現行の計画は、**応援部隊の被災地域へのアクセス、人的・物的資源の不足や地方公共団体間の災害時相互応援協定**などが考慮されていない。



## 【政権与党の政策方針】

### 《自由民主党 J-ファイル2012》（P20, No.17）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の推進
  - ・ 東南海・南海地震などに備えるため、「国土強靱化基本法案」「南海トラフ巨大地震対策特別措置法案」などを速やかに成立させ、早急に(今後10年間)減災対策を強力に推進。特に、今後3年間は集中的な取り組みを展開。

### 《公明党 マニフェスト2012》（P5, 1-2）

- ◇ 防災・減災ニューディール基本法を制定
  - ・ 災害発生時に応急対応を一元的に担う「危機管理庁」（仮称）を設置。警察や消防、自衛隊などとの日常的な連携強化や広域的な避難訓練を実施。

### 《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する  
応急対策活動の具体計画策定等調査検討費（1千万円）〈内閣府〉

県担当課名 南海地震防災課  
関係法令等 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、  
地震防災対策特別措置法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 広域の応援活動体制の構築にあたっては、**被災地域へのアクセス**を考慮した応援部隊の選定や**地方自治体間のカウンターパート**を考慮し、一日も早い計画策定を目指す必要がある。
- 大規模広域災害時には、国内はもとより**海外各国・地域**から**実働部隊の派遣**や物資の支援を想定し、受け入れ体制を整える必要がある。

中国・四国地方の災害協定  
鳥取県・徳島県の相互応援協定

東日本大震災時の海外からの支援



平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 南海トラフ巨大地震を想定した「対策大綱」, 「活動要領」の早期策定

- ・ 南海トラフ巨大地震を想定した「対策大綱」・「活動要領」を**早期に策定**すること。
- ・ 特に、「活動要領」の策定にあたっては、「中国・四国地方の災害発生時の広域支援協定」で導入した「平時からの**カウンターパート方式**」の枠組みを考慮した、より実効性の高いものにする。

#### 提言② 「対策大綱」, 「活動要領」の策定に向けた大規模 実動訓練の実施

- ・ 「対策大綱」, 「活動要領」の策定に向け、国による**実動訓練**を実施し、その実効性を確認・検証すること。
- ・ 訓練にあたっては、**諸外国のレスキュー隊や医療支援チームなど実働部隊との連携**も視野に入れた訓練とすること。

### 将来像

大規模広域災害発生時の国をあげた**応援・受援体制の確立！**

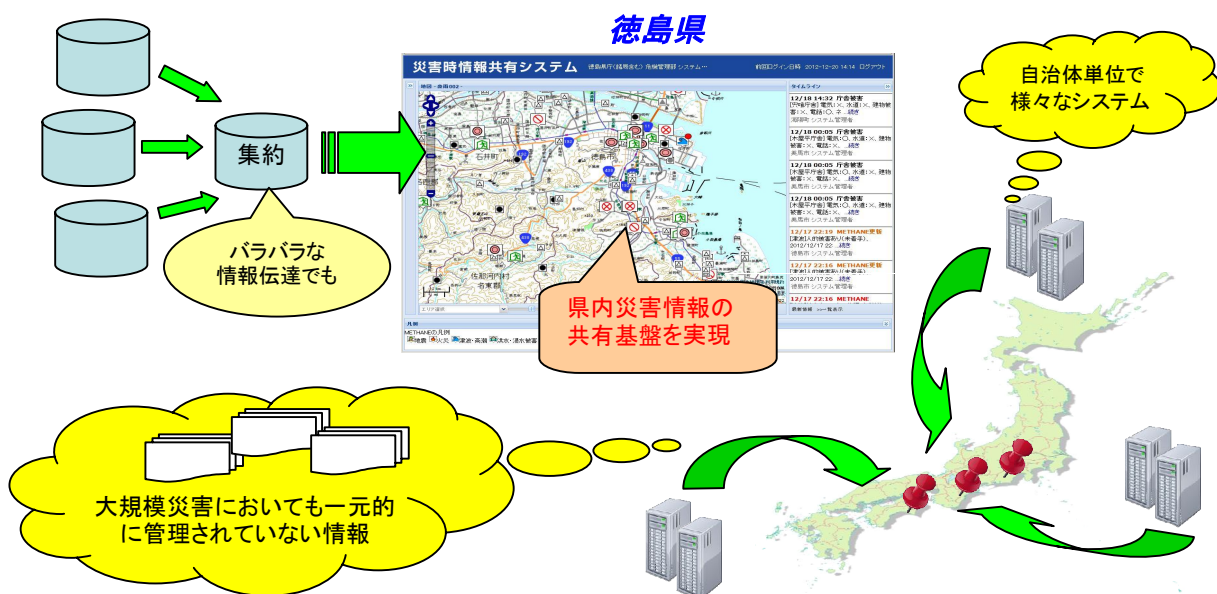
# 58 災害時の情報共有基盤の整備について

主管省庁（内閣府，総務省総合通信基盤局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 国が有する災害情報は、各省庁毎にそれぞれの方法で各地方公共団体に提供され、現段階では、ネットワークの存在を前提とした、国と自治体市町村との一元的な災害情報の収集・共有体制が構築されていない。
- 全国的な情報共有基盤が存在せず、国及び各地方公共団体の災害情報が一元的に管理・活用されていないため、東日本大震災のような**広域大規模災害が発生した場合、関係機関の円滑な連携に支障が出る**ことが懸念される。



**関係機関の円滑な連携体制構築に支障が出る懸念！**

## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P21, No.23）

- ◇ ICTによる復興と経済成長の両立
  - ・ 広域の自治体クラウドや医療情報連携システム等各分野にわたる体系的な被災者支援システムの構築。
  - ・ 広域の統合防災システムや自治体の事業継続計画を早急に整備。
  - ・ 環境やエネルギー問題の解決にも資するスマートシティの実現。

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 総合防災情報システムの整備 308百万円（内閣府）
  - ・ 地震関連被害に関する被害推計の導入や他機関システムとの連携強化を図る。

県担当課名 南海地震防災課  
関係法令等 気象業務法，災害対策基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 国，地方公共団体等の関係機関において，**省庁や自治体間の垣根を越えた情報収集・集約が可能な総合情報共有基盤を整備**し，関係機関において迅速かつ的確に情報共有が行なえるようにすべきである。

- ・ 本県では，市町村や医療機関など，防災関係機関との間で被災情報等を一元的に集約・共有する「災害時情報共有システム」を運用しており，**広域大規模災害時には，国や関係自治体システムとの県域を越えた相互利用が望まれる。**
- ・ また，本県は，三重県，埼玉県とともに，内閣府が平成26年度までに整備する「総合防災情報システム」の試験運用に参加し，**防災情報を地理空間情報として地方公共団体等と共有できる環境整備を行っているところである。**

平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 広域大規模災害を想定した「防災・災害情報共有基盤」の整備

- ・ 現在，国が整備を進めている「総合防災情報システム」を拡張し，地方公共団体等も利用可能な**ナショナルシステムを国において早期に整備・運用**すること。
- ・ システムダウンが生じないよう同時被災しない遠隔地に**バックアップ体制を整え**，堅牢なシステムとすること。
- ・ 既に整備を行っている自治体システムとの共存を可能とするよう，**情報共有データベースの標準フォーマットを策定**すること。

#### 提言② 民間事業者が保有するデータを災害対応に活用するための枠組みづくり

- ・ 民間事業者が持つカーナビゲーション情報など，災害対応に有効と考えられるビッグデータについても，自治体が活用できるよう運用ルールを策定すること。

### 将来像



災害時の「要請」と「支援」のマッチングを「情報」によって最適化し，被害の拡大を防止